



新型コロナウイルスによる 経営危機への支援

京都府産業支援センター 会長
公益財団法人京都産業21 理事長

村田 恒夫

あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症により、社会・経済などあらゆる面で甚大な影響がありました。現在も収束しておらず、先行きの見通せない厳しい状況が続いています。

このような中、京都産業21では深刻な影響を受けている中小企業に対し、京都府と連携して支援してまいりました。

まずは4月に「倒産・廃業防止緊急無料相談窓口」を設け、中小企業診断士が相談対応、5月からは「中小企業緊急経営支援コールセンター」により各種支援制度や補助金など申請手続きを電話やメールにて案内すると同時に、7月からは経営改善に向けて専門家による伴走支援を行う「中小企業等再出発相談窓口」も設け、これまでに約8,000件もの相談が寄せられました。また、新型コロナウイルス対策の補助金として、「緊急支援補助金」、「技術結集事業補助金」、「企業グループ支援“助け合いの輪”推進事業補助金」及び「経営変革緊急支援事業補助金」により、困難な状況の下で事業に取り組む企業約3,700件、15億円強の支援を行いました。さらに、販路開拓支援として、遠隔・非対面・非接触での商談の場を提供するため、秋にはビジネスマッチングサイト「京都商談ナビ」やバーチャルでの展示商談会空間「バーチャルパーク京都」の運営を開始しました。財団主催の「京都ビジネス交流フェア」(2月18～19日)においては、新型コロナウイルス感染症対策を万全に整えるとともに、補完するバーチャルの展示会とのハイブリッド開催を予定しているところです。

一方、WITHコロナ社会を乗り切る戦略の検討とPOSTコロナ社会における京都産業が果たす役割を議論する京都府の「新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議」にも参画し、新たなビジョンの策定・共有を図ってまいりました。併せて、京都府の産業政策である「起業するなら京都」プロジェクトの一環として、新たに組織横断チームを設置し、スタートアップ企業に積極的な支援を展開しています。

今年も引き続き現下の厳しい状況に対応するとともに、これまでに得られた様々な知見を活かし、WITHコロナ、POSTコロナ社会の新たな課題に取り組んでまいります。

京都府中小企業技術センターは技術相談を中心に依頼試験、機器貸付などの技術支援や研究開発、そして技術系人材の育成についても府内企業の皆様を支援していますが、昨年はやはり感染症の拡大防止に努めながらの実施となりました。現在は各技術分野のセミナーなどもオンラインを活用しながら開催しており、毎夏恒例の研究成果発表会と施設見学会は動画コンテンツを作成してのオンライン配信で実施したところ、例年よりも多くの方々に視聴いただきました。また今春には、新規導入する冷熱衝撃試験機及び中丹技術支援室のガス chromatograph 質量分析装置がご利用いただけるようになります。このような厳しい時にこそ、府内企業の皆様に「頼られるセンター」であるよう、より充実した技術支援を行ってまいります。

京都府産業支援センターでは、京都産業21と京都府中小企業技術センターが一体となり、経営・技術の両面で中小企業の経営に真に役立つ質の高いサービスを提供してまいります。

結びに当たり、皆さまのますますのご繁栄とご健勝を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。